

別記 4 岩手県スマート農業導入支援事業

第 1 趣旨

多様な営農条件下において、機械の稼働率の向上と価格低減による、低コストなスマート農業の導入を推進し、農業の生産性向上を図る。

第 2 定義

本事業における用語については、「スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領」（令和 3 年 12 月 21 日付け 3 農産第 1877 号農林水産省農産局長通知。以下「スマート農業実施要」という。）領第 3 のとおりとする。

第 3 事業の内容

本事業の内容及びメニューは、スマート農業実施要領別表 2 に掲げる事業の種類のうち、次に掲げるとおりとし、事業実施主体、採択要件、補助率及び補助上限額は同別表 3 に掲げるとおり、補助対象機械は、同別表 4 に掲げるとおりとする。

（1）一括発注タイプ

ア 一括発注タイプ

イ 技術カスタマイズ支援タイプ

（2）共同利用タイプ

第 4 補助対象経費

補助対象経費は、スマート農業実施要第 5 のとおりとする。

第 5 成果目標及び目標年度

成果目標及び目標年度は、スマート農業実施要第 7 のとおりとする。

第 6 事業実施手続

1 事業計画の作成

事業実施主体は、別記 4 様式第 1 号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、別記 4 様式第 2 号により市町村を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該事業実施主体は事業計画について市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。

2 事業計画の承認

（1）知事等は、1 により提出された事業計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記 4 様式第 3 号により市町村を経由し事業実施主体へ通知するものとする。

（2）広域振興局長は、（1）により承認を行おうとするときは、あらかじめ別記 4 様式第 4 号により、知事に協議するものとする。

(3) 事業実施主体は、承認を受けた事業計画について、次に定める重要な変更を行おうとする場合には、1の(1)及び2に準じて行うものとする。

ア 経費ごとの相互間における経費の増減

イ 事業実施主体の名称の変更

ウ 事業の中止又は廃止

エ 成果目標の変更

オ 補助事業費の増額または3割を超える減額

3 事業の着手

(1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、事業実施主体の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、事業実施主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別記4様式第5号により作成し、市町村を経由し、広域振興局長に提出するものとする。

(2) (1)のただし書きにより交付決定前に事業に着手する場合にあっては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となってから着手するものとし、県交付要綱別表第2による交付申請書に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

(3) 交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定を受けるまでの機関に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

(4) 広域振興局長は、事業実施主体から(1)による交付決定前着手届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

4 管理運用

事業実施主体は、本事業により交付金を受けて導入した機械等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、耐用年数が経過するまでの間、善良なる管理者の注意義務をもって管理するとともに、当該機械等を別の者に使用させる場合には、事前に知事の承認を受けるものとする。

5 事業完了確認等

(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、市町村長を経由し、広域振興局長に速やかに別記4様式第6号により事業完了の届け出を提出するものとする。

(2) 広域振興局長は、(1)の届け出があったときは、事業実施主体の長の命じる者の立会いのもとに別記4様式第7号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

第7 事業実施状況の報告

1 報告

事業実施主体は、事業実施計画で設定した成果目標等の達成状況について、目標年度の翌年度の7月末までに、当該年度における事業実施状況報告書を別記4様式第8号により作成し、知事等に報告するものとする。

この場合において、事業実施主体にあつては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。

なお、広域振興局長は取りまとめた報告を8月15日までに知事に報告するものとする。

2 事業成果の評価及び改善指導の指導等

知事は、事業実施計画に定めた成果目標の全部または一部が達成されていないと認める場合には、必要な改善措置を指導し、当該目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。

第8 報告又は指導

知事は、事業実施主体に対し、本事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第9 その他要件等

その他要件等は、スマート農業実施要領第11のとおりとする。